

第 3 期
計 算 書 類

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

東京電力フュエル&パワー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,329,081	固 定 負 債	237,980
電 気 事 業 固 定 資 産	1,019,475	社 長 期 未 払 債 務	126,890
汽 力 発 電 設 備	1,018,188	リ ー ス 債 務	14,498
内 燃 力 発 電 設 備	0	関 係 会 社 長 期 債 務	3
業 務 設 備	1,286	退 職 給 付 引 当 金	61,909
		災 害 損 失 引 当 金	28,523
		雑 固 定 負 債	53
			6,101
附 帯 事 業 固 定 資 産	538	流 動 負 債	1,039,751
事 業 外 固 定 資 産	0	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	355,037
固 定 資 産 仮 勘 定	38,856	短 期 借 入 金	432,995
建 設 仮 勘 定	38,837	買 掛 金	57,839
除 却 仮 勘 定	19	未 払 金	14,541
		未 払 費 用	18,981
		未 払 税 金	41,864
		預 り	462
		関 係 会 社 短 期 債 務	117,987
		諸 前 受 金	35
		雑 流 動 負 債	6
投 資 そ の 他 の 資 産	270,211	負 債 合 計	1,277,731
長 期 投 資	4,601		
関 係 会 社 長 期 投 資	239,221	株 主 資 本	503,325
長 期 前 払 費 用	15,570	資 本 金	30,000
前 払 年 金 費 用	10,837	資 本 剰 余 金	437,981
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 19	資 本 準 備 金	7,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	430,481
流 動 資 産	451,433	利 益 剰 余 金	35,343
現 金 及 び 預 金	4,050	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,343
売 掛 金	172,164	特 定 災 害 防 止 準 備 金	33
諸 未 収 入 金	1,038	繰 越 利 益 剰 余 金	35,310
貯 蔵 品	67,284		
前 払 金	2,162	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 542
前 払 費 用	91	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 542
関 係 会 社 短 期 債 権	200,364		
雑 流 動 資 産	4,292	純 資 産 合 計	502,783
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 14		
合 計	1,780,514	合 計	1,780,514

損 益 計 算 書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	1,767,634	営 業 収 益	1,806,501
電気事業営業費用	1,670,536	電気事業営業収益	1,713,852
汽力発電費用	1,613,390	他社販売電力料	1,706,823
内燃力発電費用	16	電気事業雑収益	7,028
販売費用	35		
一般管理費用	34,684		
事業税	22,421		
電力費振替勘定(貸方)	△ 12		
附帯事業営業費用	97,097	附帯事業営業収益	92,648
ガス供給事業営業費用	95,550	ガス供給事業営業収益	90,900
その他附帯事業営業費用	1,547	その他附帯事業営業収益	1,748
営 業 利 益	(38,866)		
営 業 外 費 用	8,033	営 業 外 収 益	1,401
財 務 費 用	7,071	財 務 収 益	526
支 払 利 息	7,035	受 取 配 当 金	156
社 債 発 行 費	35	受 取 利 息	369
事 業 外 費 用	962	事 業 外 収 益	874
雑 損 失	962	固 定 資 産 売 却 益	28
		雑 収 益	846
当 期 経 常 費 用 合 計	1,775,667	当 期 経 常 収 益 合 計	1,807,902
当 期 経 常 利 益	32,234		
特 別 損 失	6,718		
減 損 損 失	6,718		
税 引 前 当 期 純 利 益	25,515		
法 人 税 等	1,873		
法 人 税 等	1,873		
当 期 純 利 益	23,642		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日 から
平成 30 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特定災害 防止準備金	繰越利益剰余金				
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	27	23,298	491,308	△ 843	490,465	
当事業年度変動額									
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	6	△ 6	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 11,625	△ 11,625	-	△ 11,625	
当期純利益	-	-	-	-	23,642	23,642	-	23,642	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	300	300	
当事業年度変動額合計	-	-	-	6	12,011	12,017	300	12,318	
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	33	35,310	503,325	△ 542	502,783	

個別注記表

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資のうちその他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(3) たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む） 292,981 百万円

株式会社日本政策投資銀行借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 208,534 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,857,527 百万円

3. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 12,998 百万円

うち、12,952 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 3,600 百万円 短期金銭債権 1,637 百万円

長期金銭債務 188,799 百万円 短期金銭債務 284,087 百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額 5,118 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 費用 31,195 百万円 収益 2,030 百万円

営業取引以外の取引による取引高 5,047 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,400,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	11,625 百万円	754 円 89 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 30 年 6 月 27 日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 7,182 百万円

1株当たり配当額 466 円 36 銭

基準日 平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、税法上の繰延資産、減価償却費損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用である。
 なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、金融機関からの借入、親会社である東京電力ホールディングス株式会社からの借入及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な設備資金等の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

長期投資は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

売掛金は、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 長期投資			
株式	2,872	2,872	—
(2) 売掛金	172,164	172,164	—
(3) 関係会社短期債権	200,364	200,364	—
(4) 社債(※2)	(292,981)	(296,379)	△3,397
(5) 長期借入金(※2)	(167,320)	(167,320)	—
(6) 短期借入金	(432,995)	(432,995)	—
(7) 関係会社短期債務	(117,987)	(117,987)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期投資

株式は取引所の価格によっている。

(2) 売掛金、並びに(3) 関係会社短期債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(5) 長期借入金

短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(6) 短期借入金、並びに(7) 関係会社短期債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 長期投資 1,618百万円 関係会社長期投資 235,621百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	社債の発行(※1)	41,508	社債	126,890
							1年以内に 期限到来の 固定負債	166,091
					資金の借入(※2)	15,259	関係会社 長期債務	61,909
							関係会社 短期債務	21,102
					資金の預入(※3)	—	関係会社 短期債権	198,726

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 社債の発行は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICB(Inter Company Bond)を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(※2) 資金の借入は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICL(Inter Company Loan)により借り入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。

(※3) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	小売電気事業 等	なし	電気の販売	電気の販売 (※)	1,703,386	売掛金	161,083

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 販売価格は発電原価を踏まえ決定している。

3. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	燃料調達事業	所有 直接 50%	燃料の購入 役員の兼任	燃料の購入 (※)	1,183,388	関係会社 短期債務	90,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 32,648円26銭
2. 1株当たり当期純利益 1,535円22銭

【重要な後発事象に関する注記】

会社分割による燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等の株式会社 J E R A への統合について

当社は、平成 29 年 6 月 8 日に締結した合弁契約書に基づき、中部電力株式会社（以下、「中部電力」という）との間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等の株式会社 J E R A（以下、「J E R A」という）への統合（以下、「本事業統合」という）に向けて、詳細な検討と必要な手続きを踏まえ平成 30 年 2 月 27 日の取締役会の決議を経て、中部電力との間で本事業統合に係る対象資産・負債の範囲や詳細スケジュール等について合意した。本合意に基づき、当社は、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を会社分割の方式によって J E R A に統合させるため、平成 30 年 5 月 9 日の取締役会の決議を経て、同日、J E R A との間で吸収分割契約を締結（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）した。本件吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

【その他の注記】

1. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

- イ 電気事業に使用している固定資産
事業運営体制や電力取引契約などに基づき、主として発電所の号機単位にグルーピングを区分している。
- ロ 附帯事業に使用している固定資産
原則として事業ごとに 1 つの資産グループとしている。
- ハ イ及びロ以外の固定資産
原則として個別の資産ごととしている。

(2) 減損損失の金額、認識した資産または資産グループ

- イ 電気事業に使用している固定資産 6,718百万円

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
火力発電事業固定資産	千葉県、神奈川県、福島県	建物、構築物、機械装置他	6,718

- ロ 附帯事業に使用している固定資産 -百万円
- ハ イ及びロ以外の固定資産 -百万円
- 合計 6,718百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業計画に基づく今後の運転計画や電力取引契約の締結状況等により、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しているが、売却等が困難な場合は零円としている。

2. 財務制限条項

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。